

理事会次第

令和4年10月27日(木)11:30～
岡山プラザホテル4階 「鶴鳴の間」

議 題	[頁]
[協議事項]	
1. 令和4年度上半期事業報告について	1
2. 令和5年度予算等陳情案について	2
3. 技術研究委員会委員の選任について	5
4. 会員の入会及び変更の承認について	8
[報告事項]	
1. 持続可能な建設業に向けた環境整備検討会	9
2. 今後の行事予定について	13
3. 会務報告	15
[その他]	
1. 働き方改革推進支援センターの活用について	16
2. 中央公契連最新モデルの導入について	18

令和4年度 上期事業報告について

令和4年度上期（4月～9月）において、協会が実施した事業活動の主なものは、以下のとおりです。

- 4月11日 業務・会計監査
- 19日 正副会長会
- 22日 全建 正副会長会・理事会（東京）
- 26日 理事会

- 6月 3日 定時総会・表彰式（懇談会は中止）
- 7日 全建 正副会長会・理事会・定時総会（東京）
- 30日 全建 理事会（東京）

- 7月11日 建設事業関係功労者等国土交通大臣表彰 表彰式（東京）
- 15日 全建 総務委員会（WEB）
- 25日 正副会長会
- 26日 建設業社会貢献活動功労者表彰式・事例発表（東京）
- 28日 理事会

- 8月19日 理事会
- 30日 県土木部との意見交換会（プラザホテル）
- 30日～9月5日 RSKラジオに新理事出演

- 9月 5日 持続可能な建設業に向けた環境整備検討会（東京）
- 13日 全建 協議員会（東京）
- 29日 中国地方整備局との意見交換会（まきび会館）

自由民主党岡山県支部連合会
自由民主党岡山県議団 殿

陳 情 書

令和4年11月

一般社団法人 岡山県建設業協会

令和5年度建設関係予算確保等について

平素より、建設業の健全な発展と育成に深いご理解とご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

さて、令和4年度土木部関係当初予算は、当初予算額と経済対策（補正予算額）を合わせてほぼ前年同額の予算となっておりますが、中小企業を主体とする地域建設業の景況感は依然として悪い傾向が続いているのが現状です。

これは、長引く新型コロナウイルス感染症の影響による景気悪化に加え、ロシアのウクライナ侵攻が拍車をかけた建設資材の高騰が利益率の低下を招き、地域建設業が依然厳しい経営環境に置かれているためではないかと考えられます。

いうまでもなく、地域建設業は地域の雇用と経済を支える基幹産業であると同時に、ひとたび災害が発生した場合にはどこよりも早く現場に駆け付け応急復旧に携わる「地域の守り手」として地域の安心・安全に欠くべからざる存在でもあります。

こうした状況を十分ご勘案の上、令和5年度予算編成にあたっては、公共事業関係予算の確保と拡大に最大限努めていただきますようお願い申し上げます。

記

1. 建設関係予算の確保について

国は、昨年度から5か年間「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により、社会資本整備に必要な予算の確保について重点的・集中的に対策を講じているところであります。県内には、強靱化対策が必要な個所がまだまだ多く残されており、今後とも河川改修や道路整備などについて国に働きかけていただき、令和5年度以降においても防災・減災対策等に必要十分な予算が継続的かつ安定的に確保される

ようご尽力いただきたい。あわせて、その配分に当たっては地域ごとの事業量の平準化にもご留意いただきたい。

2. 適正な工事価格の設定

建設資材価格の急激な高騰を受け、積算単価が実勢単価に追いつかない状況が続いております。実態に即していない価格での工事執行の強要は到底納得のいくものではありません。

最新の市場価格や現場に即した適正な工事価格の設定をお願いします。

3. 書類等の簡素化について

工事書類についてはその分量の多さが現場の生産性向上や働き方改革の大きな妨げになっております。ついては、提出すべき書類を金額、工種等により分類したうえで、中小企業にとってより多くの文書提出が削減される方向で、請負工事ごとに「見える化」していただきたい。

また、提出書類の徹底したペーパーレス化、国・県・市町村での様式の統一についても同時に実施していただきたい。

令和4年11月15日

岡山市北区平和町5-10
一般社団法人 岡山県建設業協会
会長 荒木 雷太

技術研究委員会委員の選任について

【土木部会】

備前地区(ブロック)

氏名	企業名	役職名	所属支部
福谷幸三	(株)大本組	土木本部工務部長	岡山東
片山幹雄	(株)荒木組	常務取締役	岡山東
西岡誠	蜂谷工業(株)	土木事業部技術営業部長	岡山西
大守上司	大守建設(株)	代表取締役	和気
安田和徳	(株)苅田組	代表取締役	玉野

備中地区(ブロック)

氏名	企業名	役職名	所属支部
鳥越進	(株)ハラダ	参事	倉敷
藤原一茂	(株)藤原組	代表取締役	児島
難波亮介	浅沼建設工業(株)	代表取締役	吉備
平方謙二	浅口建設(株)	代表取締役	浅口
森本敦	天野産業(株)	取締役営業部長	笠岡
松本孝之	(株)佐能松山園	代表取締役	井原
三好員弘	(株)三好組	代表取締役	矢掛
清水浩	(株)本多組	部長	高梁
宮本邦之	宮本工業(株)	代表取締役	新見

美作地区(ブロック)

氏名	企業名	役職名	所属支部
古瀬朋則	(有)古瀬工務店	代表取締役	真庭
中江克志	(株)大和建设	代表取締役	津山
結石公裕	アサヒ防災工事(株)	代表取締役	建部

【建築部会】

備前地区(ブロック)

氏名	企業名	役職名	所属支部
早川 博	アイサワ工業(株)	取締役建築本部工務部長	岡山東
山田 浩司	(株)荒木組	取締役営業本部営業企画部長	岡山東
田中 益男	協立土建(株)	執行役員工務部部長	岡山西
石原 彰二	(株)石原工務店	代表取締役	西大寺
末廣 芳夫	寺見建設(株)	代表取締役	和気

備中地区(ブロック)

氏名	企業名	役職名	所属支部
岩田 智雅	中央建設(株)	建築部長	倉敷
吉田 茂浩	(株)ナイカイアーキツト	建築部部長代理	児島
岡田 博行	(株)中本屋工務店	代表取締役	吉備
小田 竜平	(株)小田組	代表取締役	井原
古實 孝志	(株)矢建	代表取締役	矢掛
加藤 進	中村建設(株)	主任	高梁

美作地区(ブロック)

氏名	企業名	役職名	所属支部
鳥越 啓史	鳥越工業(株)	代表取締役	真庭
妹尾 征徳	(株)妹尾建設	代表取締役	津山

R 5 技術研究委員会 委員移動状況

新任

【土木部会】

難波亮介	浅沼建設工業(株)	代表取締役	吉備支部
中江克志	(株)大和建設	代表取締役	津山支部

【建築部会】

岡田博行	(株)中本屋工務店	代表取締役	吉備支部
小田竜平	(株)小田組	代表取締役	井原支部
鳥越啓史	鳥越工業(株)	代表取締役	真庭支部
妹尾征徳	(株)妹尾建設	代表取締役	津山支部

退任

【土木部会】

埴和明彦	(株)シンケン	専務取締役	吉備支部
河 中 浩 孝	(株)河 中 建設	代表取締役	津山支部

【建築部会】

藤井禎裕	(株)志多木組	建築部長	井原支部
三木康史	(株)三木工務店	代表取締役	真庭支部
頃安俊男	(株)頃安建設	代表取締役	津山支部

会員の変更の承認について

(会長専決)

地域	商号または名称	変更事項	旧	新
岡山東	丸建道路(株)	代表者	石田正則	佐藤一弥
和気	(有)本和気工務店	所在地	和気郡和気町和気246	和気郡和気町福富539
浅口	(株)浅野建設	代表者	浅野和正	浅野一央

(協議案件)

地域	商号または名称	変更事項	旧	新
津山	日本植生(株)	代表者	柴田和正	柴田明典

第2回 持続可能な建設業に向けた環境整備検討会 議事次第

日時：令和4年9月5日 10:00~12:00

場所：4階 幹部会議室

1. 開 会

2. 議 事

(1) 受注者へのヒアリング

(2) その他

3. 閉 会

【配付資料】

- 資料1-1 日本建設業連合会 資料
- 資料1-2 清水建設株式会社 資料
- 資料2 株式会社荒木組 資料
- 資料3 土志田建設株式会社 資料
- 資料4 正栄工業株式会社 資料

【企業概要】

- ・企業名 株式会社 荒木組
- ・主たる業務内容 総合建設業（特定建設業）
- ・完成工事高 178億円（直近2年平均）
- ・従業員数 212名（2022年6月末）
- ・直接雇用技能者 0名

【資材価格の変動】

○受注者として現状の対応

*公共工事

- ・入札時：実勢価格と設計価格の乖離状況は承知しているが、実際には低入札調査基準価格付近で応札せざるを得ない。
- ・受注後：スライド条項の申請業務は、書類作成に多大な労力がかかるにもかかわらず、金額的負担（1%~1.5%）によって獲得できる金額が大きく減じられるため、申請しづらいのが実態である。

*民間工事

- ・設計時：顧客の了承を取り付けられれば、物価動向把握のうえ早期発注することにより対応出来るものもある。ただしメーカーや商社が受け入れない場合もある。
- ・見積時：見積有効期限を短期に設定したり、見積条件として物価変動時は協議対象とする旨を記載したりしている。
設計時において確保した予算と工事契約時の実勢価格との差額に対する協議・調整のため、スケジュール遅延が生じ、半導体やコロナ等での調達難も相まって、突貫工事となってしまう事例もある
- ・受注後：物価変動について発注者も現状は理解されてはいるが、受注後の値上交渉には応じて頂けないケースが多い（体感8割以上）
VE・CDで全体予算に近づける努力をするが、物価変動分を吸収できることは皆無である。
- ・その他：一部の下請業者では、材料高騰分を労務費の圧迫により対処している模様

○発注者へ期待する対応

- ・スライド条項を申請するための労力・時間・金額負担（1%~1.5%）の軽減
- ・値上げ情報が物価資料へ反映されるまでのタイムラグの更なる解消
- ・民間発注者に向けて、物価変動対応への理解促進に向けたガイドライン・標準契約書や法の整備
- ・変動分に対する公的資金（補助金、減税など）導入の検討（例：ガソリン補助金）
- ・実質的な資材納期を考慮した工期設定
- ・資材高騰時における設計に対するVE提案の積極的採用

【重層下請構造】

○現状

- ・業務に繁閑があり繁忙期に備えた雇用が困難なため、同業者同士で応援体制を敷いている。(工程により増員が必要なら2次が発生し、さらに増員なら3次となる場合もある)
- ・施工代理店制度がある一部の資材や工法において、当初から2次下請までセットで入場することが多く重層化につながりやすくなる場合がある。

○今後

- ・仕事量の平準化、適正な工期設定
- ・工区別など分散発注の検討。
- ・適正な重層下請けは認める。

【技能労働者の処遇改善】

○現状

- ・土日に作業所を閉所させるケースを増やしているが、日給制の技能者は手取りに直結する為、休日に稼働している現場へ応援等で仕事に行っているという状況がある。
- ・閑散期は手取りが少なく、繁忙期は休みが取れない状況になる。
- ・休暇が少なく給与は安定せず低水準、作業環境も他業種に比べ厳しい、よって若手が入職しない、人手が足りず無理をする、作業環境がより厳しくなる。という負のスパイラルがあるように感じる。
- ・自社の協力会社教育制度（アラキアカデミー）において、CCUSについての講習の開催・加入支援等をおこなっている。また人手不足を解消したい企業に向けての採用・広報の支援をおこなっている。

○今後

- ・月給制に移行しても運営できる企業への転換（法制面での整備必要）
- ・民間でも発注の平準化と適正な工期設定がおこなえるようなガイドライン
- ・専門職の仕事紹介・魅力発信
- ・多能工への移行（技術を習得する機会が必要（組織・時間・費用が不足））

◇技能労働者の賃金体系―日給制：月給制

○一部業者へのヒヤリング（数値根拠なし）

- ・協力会社では、営業・事務・管理職は月給制、現場に出る技能者のほとんどが日給制。一部の企業では、職員に月給制か日給制かを選択させているが、頑張れば稼ぎの上がる日給制を選択する技能者が多い。

受発注者に契約実態聴取

資材高騰、労務費圧迫懸念

国交省検討会

価格に隔たりが生じるため協議・調整に時間を要し、半導体などの調達難も重なり突貫工事になる事例がある。受注後の値上げ交渉に

応じてもらえないケースが大多数であり、VE提案やコストダウンで物価変動分を吸収できることは「皆無」と断言。下請の労務費圧迫への懸念も示した。

検討会では価格変動に対応しやすい契約の在り方として、コストの透明性の確保や適切なリスク分担の仕組みの必要性を議論している。ただ全中建会員の地域建設会社からは「民の契約に官が口出し、関与することが道理に合うのか」といった問題提起もあった。重層下請構造を巡っては、建専連会員の下請企業が「業種ごとの良しあしを明確にし、これまでの歴史的背景を受け入れつつ発注者の理解を得ながら次世代で改善を」と長期的視点で提案。重層化は不安定な受注環境に応じた「経営の安全弁」（日建連提出資料）との指摘もあり、労働力の需給調整を担う別の仕組みの具体化が必要になりそうだ。

国土交通省は先月設置した有識者会議「持続可能な建設業に向けた環境整備検討会」で、建設業者や不動産業者など受発注者双方のヒアリングを始めた。写真。建設資材の価格変動や重層下請構造の弊害是正、技能労働者の処遇改善といった課題で異なる立場から意見を聴取し、打開策を探る糸口にする。深刻化する資材高騰を巡っては多くの建設会社が民間工事の問題点に言及。受注後は価格交渉のテーブルにも着けず、一部の下請は材料高騰分を労務費の圧縮で対処しているとの実情も寄せられた。



検討会の第2回会合として受注者側の建設会社へのヒアリングを非公開で行った。▽日本建設業連合会（日建連）▽全国建設業協会（全建）▽全国中小建設業協会（全中建）▽建設産業専門団体連合会（建専連）の4団体から会員企業各1、2社が参加。大手から地場・中小までのゼネコン各社や下請の専門工事会社の意見を個別聴取した。発

注者側のヒアリングは8日に第3回会合として行う予定。不動産業関係などを対象に参加者を調整している。

受注者側の参加企業が事前提出した資料からは、資材高騰であらわになった民間工事の厳しさが見て取れる。

全建会員の地域建設会社によると、設計時に確保した予算と工事契約時の実勢



(案)

令和4年度～5年度 行事予定表

<令和4年>

2022/10/27

月日	時間	場所	行事内容
10月27日(木)	11:30～13:00	岡山プラザホテル	理事会
10月27日(木)	13:30～14:00	新天地育児院広場	建設業殉職者慰霊祭
11月8日(火)	13:30～14:20	岡山市内 ホテル	国土交通省との意見交換会
11月15日(火)	11:30～12:00	岡山建設会館	正副会長会 [12:00～昼食]
11月15日(火)	13:00～13:20	県議会 土木委員会室	自民党県議団への予算陳情
11月16日(水)	13:20～14:30	経団連会館	全建 全国会長会議
11月18日(金)	13:30～15:40	岡山プラザホテル	役員研修会
11月29日(火)	16:30～19:30	リッツ・カールトン大阪	西日本建設業保証(株) 参加会 [懇親会～19:30]

<令和5年>

月日	時間	場所	行事内容
1月6日(金)	17:00～19:00	岡山プラザホテル	新年互礼会
1月17日(火)	13:30～15:00	岡山建設会館	正副会長会、表彰審査委員会 (全建会長表彰候補)
2月9日(木)	11:00～13:00	ホテルグランヴィア	令和5年岡山保証事業審議会
2月21日(火)	11:00～12:30	岡山プラザホテル	技術研究委員会 合同会議
2月21日(火)	13:30～15:00	岡山建設会館	正副会長会
2月27日(月)	13:30～15:00	岡山建設会館	理事会
3月14日(火)	13:20～14:30	経団連会館	全建 協議員会他
3月14日(火)	15:00～	経団連会館	建退共 評議員会
3月15日(水)	10:00～13:40	経団連会館	建設業福祉共済団 全国建設業協会会長会他
3月28日(火)	13:30～15:00	岡山建設会館	正副会長会、表彰審査委員会 (岡建会長表彰候補)
4月13日(木)	14:00～15:30	岡山建設会館	正副会長会
4月21日(金)	14:00～15:30	岡山建設会館	協会 理事会
5月23日(火)	15:00～18:30	岡山プラザホテル	定時総会、表彰式
6月6日(火)	15:00～16:30	経団連会館	全建 表彰式、定時総会
7月20日(木)	13:30～15:00	岡山建設会館	正副会長会
7月27日(木)	13:30～15:00	岡山建設会館	理事会
8月18日(金)	13:30～15:00	岡山建設会館	理事会
8月31日(木)	16:00～18:30	岡山プラザホテル	岡山県との意見交換会

令和5年 新年互礼会（予定）

- 1 日 時 令和5年1月6日（金） 17：00～
- 2 場 所 岡山市中区浜 岡山プラザホテル 5階 延養の間
- 3 参集人員 約200名
来賓 約20名、会員 約180名
- 4 来賓あいさつ予定者
県知事、県議会議長、自民党幹事長、国会議員

スケジュール（予定）

- | | |
|-------|-------------|
| 17：00 | 開 会 |
| | 会長挨拶 |
| 17：08 | 来賓あいさつ・来賓紹介 |
| 17：22 | メッセージ披露 |
| 17：23 | 乾 杯 |
| 17：25 | 祝 宴 |

※パネルで仕切り、着席の上、懇談していただきます。

※料理は小皿で運んでいただきます。

※その他新型コロナウイルス感染症の感染防止に最大限配慮して開催いたします。

会 務 報 告

令和4年10月27日（木）

[報告事項]

<令和4年>

- (1) 8月24日（水） 岡山県建築住宅センター（株）取締役会
- (2) 9月2日（水） （公社）岡山県緑化推進協会令和4年度運営協議会
- (3) 9月4日（日） 岡山県・瀬戸内市総合防災訓練
- (4) 9月5日（月） 持続可能な建設業に向けた環境整備検討会
- (5) 9月13日（火） 建設業労働災害防止協会常任理事会
- (6) 9月13日（火） 全国建設業協会協議員会
- (7) 9月29日（木） 中国地方整備局との意見交換会
- (8) 10月6日（木） 全国建設業労働災害防止大会
- (9) 10月20日（木） 建設業協会中国ブロック協議会意見交換会

中小企業・小規模事業者の皆様へ

「働き方改革関連法」が施行されています！対応はお済みですか？

(厚生労働省 岡山労働局 委託事業)

岡山働き方改革推進支援センター

が、事業主の皆様を **無料**で**ご支援**いたします。

悩める経営者のチカラになります！



ワン・ストップ 無料相談

特に、以下のお悩みや課題は迷わずご相談ください。

- テレワークをやりたい
- 在宅勤務も検討したい
- 業務効率化から始めたい
- 生産性向上で賃金アップ
- 同一労働同一賃金
- 時間外労働の上限規制
- 活用可能な助成金
- 人材不足対応 (育成含む)

※これらは相談事例の一部です。他の相談もOK。

当センターではご要望に応じ、企業経営や労務管理の専門家が無料で以下の支援をお手伝いしています。

無料 個別企業訪問

希望日に専門家が貴社を訪問し課題解決に向けた支援を行います。

無料 セミナー・講師

気軽に参加いただける WEB セミナーを多数用意しております。

無料 常駐相談

当センター内で電話相談や来所者相談を行っています。

岡山働き方改革推進支援センター

受付時間 (平日) 9:00 ~ 17:00

〒700-0985 岡山県岡山市北区厚生町3丁目1-15
岡山商工会議所ビル 8F 801号



電話

0120-947-188

E-mail

okayama@task-work.com

ファックス

086-223-5733

ホームページ

岡山働き方改革推進支援センター



裏面は無料出張相談申込票になっております。FAX または E-mail にてお申し込み下さい。

岡建協発第 38 号
令和 4 年 10 月 17 日

岡山県建設業協会 各支部長 殿

一般社団法人岡山県建設業協会
会 長 荒 木 雷 太
(公印省略)

役員研修会の開催について

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、本年度の役員研修会を下記日程により開催いたしますので、貴殿をはじめ関係役員の方々の出席についてよろしくお取り計らい願います。

準備の都合上、別紙様式により出席者をとりまとめていただき、11月8日(火)までに、FAX又はメールにより協会事務局へお送りください。

なお、岡山県建設青年交流会へもご案内をしております。

記

1. 日 時 令和 4 年 11 月 18 日 (金) 13 時 30 分～15 時 40 分まで
2. 場 所 岡山プラザホテル 5 階 「延養の間」
岡山市中区浜 2 丁目 3 番 12 号 T E L 086-272-1201
3. 参加者 協会及び支部役員 (事務局を含む)
4. 研修テーマ・講師
テーマ (1) パワハラにならない叱り方
講 師 社会保険労務士・行政書士 谷口 正樹
テーマ (2) 月 60 時間を超える割増賃金の改正について
講 師 働き方改革推進支援センター 成川 彰浩
5. テキスト代等経費はすべて本部で負担します

(その他資料)

- ・谷口正樹氏プロフィール

本紙調査 県内自治体のダンピング対策

中央公契連最新モデルの導入

工事で9自治体のみ

建通新聞社の調査によると、岡山県と県内27市町村のうち工事の最低制限価格・低入札調査基準価格の算定に中央公契連工事契約制度運用連絡協議会(中央公契連)の最新モデルを導入しているのは、県と岡山市、笠岡市、一部導入の新見市を含め9自治体にとどまっていることが分かった。業務についても県など21自治体が最低制限価格を設けている一方、玉野市など7市町が最低制限価格、低入札価格調査制度ともに未導入となっている。

本紙では岡山県内の自治体の入札契約制度の運用状況と、中央公契連が3月に改正した最低制限価格・低入札調査基準価格の算定基準の導入状況などについて8月にアンケート調査を実施した(調査結果の一覧を電子版に掲載)。

新モデルを導入しているのは、岡山県と岡山市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、美作市、浅口市の7市で、新見市が最低制限価格のみ導入している。倉敷市、津山市、玉野市、備前市、赤磐市、真庭市、和気町、早島町、矢掛町、新庄村、奈義町の6市5町は最新モデル

導入を検討していると回答した。

未導入の瀬戸内市は、全ての工事入札に最低制限価格を設定し、独自の計算式により運用している。その他、里庄町、鏡野町、勝央町、西栗倉村も未導入と回答。

「低入札価格での応札がなく低入札調査基準価格を導入する必要性がない」「独自の計算式を採用している」などを主な理由として挙げている。

業務については、県や岡山市など21自治体が最低制限価格制度を導入している一方、低入札調査基準価格を設定しているのは岡山県と岡

山市、津山市のみ。玉野市、井原市、赤磐市、浅口市、和気町、矢掛町、吉備中央町の7市町は、低入札価格調査制度と最低制限価格制度をとるに未導入と回答した。

「低入札での応札がなく導入の必要性がない」「ダンピング対策をしなくても適切に業務が執行されると判断しているため」を主な理由としている。